

		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)		
事業名	学校を核とした地域力強化プラン			担当部局	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課	地域学習推進課長 高木 秀人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第13条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5 社会教育法第5条及び第6条、第9条の7			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) 教育進化のための改革ビジョン(令和4年2月25日文部科学省公表) 新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費		
施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-05.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>本事業は、子供を取り巻く様々な課題(※)を解決するため、各自治体が、幅広い地域の方々の参画を得て行う多様な教育活動を総合的に支援することを通じ、学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築し、学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境を整えることによって、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現することを目的とする。</p> <p>※子供を取り巻く課題 おむね次の3類型に分類できるが、地域の実情に応じて様々な課題があるため、これら3類型のいずれにも当てはまらない課題も考えられる。 ①学校運営上の課題(教職員の時間外勤務の是正、いじめや不登校など) ②学校と地域の課題(通学路等の地域安全・地域防災など) ③学校と家庭の課題(貧困家庭の児童生徒に対する学習支援など)</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>上記のように子供を取り巻く課題は複雑化・困難化しており、それらの課題は地域ごとに様々であり、また、時代に応じて新たな課題が発生している。少子高齢化、人口減少の進展、地域のつながりの希薄化等により地域の教育力が衰退している状況において、こうした課題を解決するためには、学校のみならず、家庭や地域住民等が相互に連携・協働して課題解決に取り組む必要がある。一方で、地域の特色、地域のつながりの程度、学校と地域の関係性等は、地域によって大きく異なるため、それぞれの地域の実情にあった取組内容・連携方法で学校・家庭・地域が持続的に協力し合える土壌をつくり、課題解決に取り組む環境を整えることができるよう、国が支援していく必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p>本プランにおける6つのメニュー(※)を、各地方自治体が地域の特色に応じて組み合わせて推進し、それらの取組を国が総合的に支援(補助率1/3)することにより、当該地域の特色に応じた学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築につなげる事業である。 都道府県・政令指定都市・中核市が直接実施する取組に対する補助のほか、都道府県管下の市町村が実施する取組に対して間接補助を行う。</p> <p>※「地域と学校の連携・協働体制構築事業」「地域における家庭教育支援基盤構築事業」「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」「地域における学びを通じたステップアップ支援促進事業」「健全育成のための体験活動促進事業」「地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業」</p>						
事業概要URL	https://manabi-mirai.mext.go.jp/upload/R5yosan_chiikiriyokukyuka_plan.pdf						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
補助率等	1/3						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,373.5	7,337.9	7,446.1	7,650.3	8,881.4
		執行額(G)	6,346.6	6,682.9	7,301	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	86%	91%	98%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	86%	91%	98%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	教育政策推進費			※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある			
(目)	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,594.4	8,790	各補助事業の実施箇所数増など事業内容の拡充による増。			
(目)	庁費	29.5	32	要求額のうち「重要政策推進枠」:8,216百万円			
(目)	教育政策推進事業委託費	19.0	49				
(目)	諸謝金	3.2	4				
(目)	委員等旅費	3.0	4				
(目)	職員旅費	1.2	3				
(目)	その他	0	0				
	計(A)	7,650.3	8,881.4				

活動内容① (アクティビティ)	地域学校協働活動(※)等の学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動の充実を図る自治体への支援 ※地域学校協働活動 幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして行う様々な活動(学習体験活動、登下校の見守りなど)										
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込			
	すべての自治体で地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」による予算補助を受ける自治体数	活動実績	自治体	1,324	1,345	1,356	-	-		
			当初見込み	自治体	1,319	1,373	1,371	1,388	-		
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	地域における子供を取り巻く課題を改善・解決するために、自治体が補助事業を活用し、地域学校協働活動推進員等のコーディネートの下、多様な地域住民等が参画する地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した様々な教育活動を実施することで、課題が改善・解決することから、短期アウトカムに「本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加」を設定した。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度				
	本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加	本事業を通じて取り組んだ子供を取り巻く課題が改善又は解決しつつあると回答した自治体の数	成果実績	自治体	-	-	-	-			
			目標値	自治体	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度事業行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。 ※参考指標・学校運営上の課題(教員の多忙化、いじめ、不登校など)に取り組む自治体の数と達成状況 ・学校と地域の課題(地域の安全・防災など)に取り組む自治体の数と達成状況 ・学校と家庭の課題(子供の貧困、児童虐待など)に取り組む自治体の数と達成状況										
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	本事業を通じて学校・家庭・地域が連携・協働して活動する中で関係者が熟議を重ねることにより、学校・家庭・地域の連携・協働が進む。また、活動を通じて自治体で設定した子供を取り巻く課題が改善・解決されることで、関係者がコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組の効果を実感するとともに、自分たちの取組について自信を持つなど成功体験を感じるようになる。このような成功体験を重ねる中で、関係者が地域や学校の課題に対して当事者意識を持つようになるとともに、関係者間での情報共有が進み、これまで把握できなかった新しい課題を発見し、その課題の解決に向けて新たな活動に取り組むようになっていくと考えられるため、中期アウトカムに「学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して、学校・家庭・地域が協働して取り組む地域の増加」を設定した。									
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度				
	学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して協働して取り組む地域の増加	地域学校協働活動等を通じて複数の課題に対応するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した取組の幅が広がったと認識している自治体の数	成果実績	自治体	-	-	-	-			
			目標値	自治体	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。 ※参考指標・地域学校協働本部がカバーしている公立学校の増加 ・コミュニティ・スクールを導入している公立学校の増加 ・地域学校協働活動等に参画する地域住民等の増加										
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	学校・家庭・地域の連携・協働が広がり、様々な課題に対して学校・家庭・地域が連携・協働して取り組む中で、学校・家庭・地域の相互理解が深まり、信頼関係が強まるとともに学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みや体制が定着し、学校・家庭・地域が、子供を取り巻く課題に対して当事者意識を持って積極的に関わるようになる。その結果、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が醸成されるため、長期アウトカムに「学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加」を設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度				
	学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加	学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の割合	成果実績	%	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	全国学力・学習状況調査(文部科学省) 調査項目:コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などの学校と地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。(選択肢)①そう思う/②どちらかといえば、そう思う/③どちらかといえば、そう思わない/④そう思わない/⑤取組を行わなかった ※本調査項目は、令和5年度調査からの新規項目であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。										
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由										
	本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、課題解決に向け学校を核とした地域が連携する環境というソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の結びつき・信頼関係)の構築を目指すものであるため、学校・家庭・地域の認識が重要であり、定量的に計測することが困難である。また、学校・家庭・地域のうち、学校の認識については、全国学力・学習状況調査により、全国的に計測が可能であり、かつ、経年比較が可能であることから、「学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の割合」を設定した。										
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由										

活動内容② (アクティビティ)	学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員等(※)の配置や機能強化を行う自治体への支援 ※地域学校協働活動推進員等 地域学校協働活動推進員や地域コーディネーターなど、名称に関わらず地域学校協働活動の企画や学校と地域住民等との連絡調整を担う者を指す。(その中でも社会教育法に基づき教育委員会から委嘱を受けている者を「地域学校協働活動推進員」という)									
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	地域学校協働活動推進員等の数の増加	予算補助を受ける地域学校協働活動推進員等の人数	活動実績	人	25,411	27,891	28,075	-	-	
			当初見込み	人	24,000	27,000	30,000	30,000	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地域における子供を取り巻く課題を改善・解決するために、自治体が補助事業を活用し、地域学校協働活動推進員等のコーディネートの下、多様な地域住民等が参画する地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した様々な教育活動を実施することで、課題が改善・解決することから、短期アウトカムに「本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加」を設定した。【再掲】								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
↓	本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加【再掲】	本事業を通じて取り組んだ子供を取り巻く課題が改善又は解決しつつあると回答した自治体の数【再掲】	成果実績	自治体	-	-	-	-		
			目標値	自治体	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度事業行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。 ※参考指標・学校運営上の課題(教員の多忙化、いじめ、不登校など)に取り組む自治体の数と達成状況 ・学校と地域の課題(地域の安全・防災など)に取り組む自治体の数と達成状況 ・学校と家庭の課題(子供の貧困、児童虐待など)に取り組む自治体の数と達成状況 【再掲】									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業を通じて学校・家庭・地域が連携・協働して活動する中で関係者が熟議を重ねることにより、学校・家庭・地域の連携・協働が進む。また、活動を通じて自治体が設定した子供を取り巻く課題が改善・解決されることで、関係者がコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組の効果を実感するとともに、自分たちの取組について自信を持つなど成功体験を感じるようになる。このような成功体験を重ねる中で、関係者が地域や学校の課題に対して当事者意識を持つようになるとともに、関係者間での情報共有が進み、これまで把握できなかった新しい課題を発見し、その課題の解決に向けて新たな活動に取り組むようになると考えられるため、中期アウトカムに「学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して、学校・家庭・地域が協働して取り組む地域の増加」を設定した。【再掲】								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
↓	学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して協働して取り組む地域の増加【再掲】	地域学校協働活動等を通じて、複数の課題に対応するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した取組の幅が広がったと認識している自治体の数【再掲】	成果実績	自治体	-	-	-	-		
			目標値	自治体	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。 ※参考指標・地域学校協働本部がカバーしている公立学校の増加 ・コミュニティ・スクールを導入している公立学校の増加 ・地域学校協働活動等に参画する地域住民等の増加 【再掲】									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	学校・家庭・地域の連携・協働が広がり、様々な課題に対して学校・家庭・地域が連携・協働して取り組む中で、学校・家庭・地域の相互理解が深まり、信頼関係が強まるとともに学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みや体制が定着し、学校・家庭・地域が、子供を取り巻く課題に対して当事者意識を持って積極的に関わるようになる。その結果、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が醸成されるため、長期アウトカムに「学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加」を設定した。【再掲】								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	/	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
↓	学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加【再掲】	学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みや体制が定着し、取組の質が向上したと認識している自治体の数	成果実績	自治体	-	-	-	-		
			目標値	自治体	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度事業行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由 本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、課題解決に向け学校を核とした地域が連携する環境というソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の結びつき・信頼関係)の構築を目指すものであり、定量的に計測することが困難であることから、事業実施主体である自治体の認識に関するアンケート結果を成果指標に設定した。 アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

活動内容③ (アクティビティ)	コミュニティ・スクール(※)の導入・充実を図る自治体への支援 ※コミュニティ・スクール 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づき学校運営協議会を置く学校を指す。保護者や地域住民等が当事者として、学校運営や必要な支援に関する協議に参画する仕組み。										
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込			
	コミュニティ・スクールの導入や質の向上等に関する研修会やアドバイザーの派遣を実施する自治体(都道府県・政令指定都市)の増加	予算補助を受けるCSアドバイザーを配置している自治体数	活動実績 自治体	-	-	10	-	-			
			当初見込み 自治体	-	-	13	20	-			
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	地域における子供を取り巻く課題を改善・解決するために、自治体が補助事業を活用し、地域学校協働活動推進員等のコーディネートの下、多様な地域住民等が参画する地域学校協働活動等の学校・家庭・地域が連携・協働した様々な教育活動を実施することで、課題が改善・解決することから、短期アウトカムに「本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加」を設定した。【再掲】									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度				
	本事業を通じて、子供を取り巻く課題を改善・解決した自治体の増加【再掲】	本事業を通じて取り組んだ子供を取り巻く課題が改善又は解決しつつあると回答した自治体の数【再掲】	成果実績 自治体	-	-	-	-				
			目標値 自治体	-	-	-	-				
			達成度 %	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度事業行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。 ※参考指標・学校運営上の課題(教員の多忙化、いじめ、不登校など)に取り組む自治体の数と達成状況 ・学校と地域の課題(地域の安全・防災など)に取り組む自治体の数と達成状況 ・学校と家庭の課題(子供の貧困、児童虐待など)に取り組む自治体の数と達成状況 【再掲】										
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	本事業を通じて学校・家庭・地域が連携・協働して活動する中で関係者が熟議を重ねることにより、学校・家庭・地域の連携・協働が進む。また、活動を通じて自治体が設定した子供を取り巻く課題が改善・解決されることで、関係者がコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組の効果を実感するとともに、自分たちの取組について自信を持つなど成功体験を感じるようになる。このような成功体験を重ねる中で、関係者が地域や学校の課題に対して当事者意識を持つようになるとともに、関係者間での情報共有が進み、これまで把握できなかった新しい課題を発見し、その課題の解決に向けて新たな活動に取り組むようになると考えられるため、中期アウトカムに「学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して、学校・家庭・地域が協働して取り組む地域の増加」を設定した。【再掲】									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度				
	学校・家庭・地域の連携が進み、様々な課題に対して協働して取り組む地域の増加【再掲】	地域学校協働活動等を通じて複数の課題に対応するなど、学校・家庭・地域の連携・協働した取組の幅が広がったと認識している自治体の数【再掲】	成果実績 自治体	-	-	-	-				
			目標値 自治体	-	-	-	-				
			達成度 %	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績	「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。 ※参考指標・地域学校協働本部がカバーしている公立学校の増加 ・コミュニティ・スクールを導入している公立学校の増加 ・地域学校協働活動等に参画する地域住民等の増加 【再掲】										
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	学校・家庭・地域の連携・協働が広がり、様々な課題に対して学校・家庭・地域が連携・協働して取り組む中で、学校・家庭・地域の相互理解が深まり、信頼関係が強まるとともに学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みや体制が定着し、学校・家庭・地域が、子供を取り巻く課題に対して当事者意識を持って積極的に関わるようになる。その結果、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が醸成されるため、長期アウトカムに「学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加」を設定した。【再掲】									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度				
	学校と地域が連携・協働して、自立的・継続的に子供を取り巻く課題を解決できる環境が整っている地域の増加【再掲】	①学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の割合【再掲】 ②学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みや体制が定着し、取組の質が向上したと認識している自治体の数【再掲】	成果実績 %/自治体	-	-	-	-				
			目標値 %/自治体	-	-	-	-				
			達成度 %	-	-	-	-				
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典) / 定性的なアウトカムに関する成果実績	①全国学力・学習状況調査(文部科学省) 調査項目:コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などの学校と地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか。 (選択肢)①そう思う/②どちらかといえば、そう思う/③どちらかといえば、そう思わない/④そう思わない/⑤取組を行わなかった ※本調査項目は、令和5年度調査からの新規項目であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。【再掲】 ②「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」実績報告書(事業実施自治体) ※本調査項目は、令和5年度に実施された、令和4年度事業行政事業レビュー重点フォローアップでの検討を踏まえて令和6年度から新たに設定する指標であるため、令和4年度以前の実績はなく、目標最終年度については、初年度の実績を確認した上で今後検討予定。【再掲】										
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由 ①本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、課題解決に向け学校を核とした地域が連携する環境というソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の結びつき・信頼関係)の構築を目指すものであるため、学校・家庭・地域の認識が重要であり、定量的に計測することが困難である。また、学校・家庭・地域のうち、学校の認識については、全国学力・学習状況調査により、全国的に計測が可能であり、かつ、経年比較が可能であることから、「学校や地域の連携・協働による取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったと認識している学校の割合」を設定した。【再掲】 ②本事業は、個別課題の解決を目指すものではなく、課題解決に向け学校を核とした地域が連携する環境というソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の結びつき・信頼関係)の構築を目指すものであり、定量的に計測することが困難であることから、事業実施主体である自治体の認識に関するアンケート結果を成果指標に設定した。【再掲】										
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由										

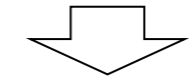
金額は四捨五入し記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
7,301百万円

※本省執行分
諸謝金 2.5百万円
職員旅費 1.0百万円
委員等旅費 1.1百万円
庁費 20.9百万円

※庁費は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

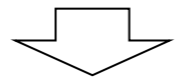
各自治体が発する事業について、申請書に基づき補助額の決定、補助金の交付を行う。



【補助金等交付】

(A)
都道府県が実施する地域コミュニティ
活性化を図るための事業
3,383百万円
【47都道府県】

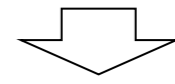
将来を担う子供たち
を育成し、地域コミュ
ニティの活性化を図
るための事業の実
施等



【補助金等交付】

(B)
市区町村が実施する地域コミュニティ
活性化を図るための事業
3,873百万円
【20政令指定都市・57中核市
・35市区町村】

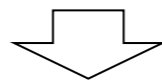
将来を担う子供たち
を育成し、地域コミュ
ニティの活性化を
図るための事業
の実施等



委託
【随意契約(企画競争)】

(C)
民間団体
19百万円
【全4団体】

学校と地域の
新たな協働体
制の構築のた
めの実証研
究

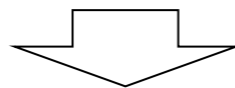


(D)
市区町村が実施する地域コミュニティ
活性化を図るための事業
3,282百万円
【1,322市区町村】

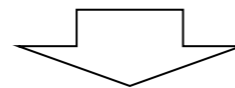
資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

〈東京都のケース〉

文部科学省



(A)東京都
国庫補助額:1,526百万円
(直接実施分 11百万円)



間接補助

(D) 世田谷区 101百万円	江東区 93百万円	江戸川区 86百万円	練馬区 76百万円	大田区 72百万円	板橋区 71百万円	品川区 63百万円	...
-----------------------	--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-----

費目・使途
(「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金額
が支出されている者につ
いて記載する。費目と使
途の双方で実情が分かる
ように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	世田谷区 他	1,515	事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費及び保険料等	95
事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、保険料等	6	委託費	一般財団法人大阪教育文化振興財団 他	857
委託費	タッチ子どもクラブ 他	5			
計		1,526	計		952
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	諸謝金、人件費、旅費、雑務費、消費税相当額、一般管理費	7.5	事業費	謝金、旅費、交通費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、会議費、保険料等	100
			委託費	砧小学校PTA 他	0.5
計		7.5	計		100.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	1,526	補助金等交付	-	-	
2	高知県	5000020390003	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	207	補助金等交付	-	-	
3	愛知県	1000020230006	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	187	補助金等交付	-	-	
4	埼玉県	1000020110001	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	123	補助金等交付	-	-	
5	千葉県	4000020120006	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	99	補助金等交付	-	-	
6	神奈川県	1000020140007	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	95	補助金等交付	-	-	
7	福岡県	6000020400009	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	73	補助金等交付	-	-	
8	茨城県	2000020080004	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	63	補助金等交付	-	-	
9	岩手県	4000020030007	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	61	補助金等交付	-	-	
10	北海道	7000020010006	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	59	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	952	補助金等交付	-	-	
2	名古屋市	3000020231002	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	650	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	423	補助金等交付	-	-	
4	札幌市	9000020011002	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	177	補助金等交付	-	-	
5	福岡市	3000020401307	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	149	補助金等交付	-	-	
6	さいたま市	2000020111007	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	93	補助金等交付	-	-	
7	船橋市	6000020122041	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	90	補助金等交付	-	-	
8	八王子市	1000020132012	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	78	補助金等交付	-	-	
9	品川区	6000020131091	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	60	補助金等交付	-	-	
10	京都市	2000020261009	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	56	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(コミュニティ・スクールの機能充実による教職員への効果検証等)	7.5	随意契約(企画競争)	1	100%	-
2	特定非営利活動法人教員支援ネットワークT-KNIT	1050005012225	地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(地域とともにある学校づくり推進フォーラムの開催)	6	随意契約(企画競争)	1	100%	-
3	株式会社ジャンボ	7020001011541	地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動等に関する導入状況等)	3	随意契約(企画競争)	1	100%	-
4	株式会社ジャンボ	7020001011541	地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(「地域と学校の連携・協働」に関する国民の意識調査)	2	随意契約(企画競争)	1	100%	-
5	全国コミュニティ・スクール連絡協議会		地域と学校の新たな協働体制の構築のための実証研究(教育長等へのコミュニティ・スクールの導入促進方策の実証検証)	1.1	随意契約(企画競争)	1	100%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世田谷区	1000020131121	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	101	補助金等交付	-	-	
2	江東区	6000020131083	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	93	補助金等交付	-	-	
3	江戸川区	1000020131237	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	85	補助金等交付	-	-	
4	練馬区	3000020131202	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	83	補助金等交付	-	-	
5	足立区	2000020131211	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	76	補助金等交付	-	-	
6	大田区	1000020131113	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	72	補助金等交付	-	-	
7	板橋区	6000020131199	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	72	補助金等交付	-	-	
8	品川区	6000020131091	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	63	補助金等交付	-	-	
9	町田市	6000020132098	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	57	補助金等交付	-	-	
10	葛飾区	1000020131229	学校・家庭・地域の連携協力推進に資する事業等	56	補助金等交付	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック